

○過去の災害対応

①関東東北豪雨（2015年9月）

常総市三坂町地先で、鬼怒川の堤防が決壊

- ・つくばみらい市：鬼怒川沿川の地区に避難勧告等を発令⇒207人が避難
- ・常 総 市 ：避難者の受入要請⇒604人が避難

②令和元年東日本台風（2019年10月）

台風通過に伴い、災害対策本部を設置し、「避難準備・高齢者等避難開始」を市全域に発令

- ・避難所開設（14か所）⇒1066人が避難

【課題】

- ・避難行動要支援者避難タイミング及び避難手段などの体制が構築できていなかった。
- ・個別計画を作成していても、支援者が役割を果たせていない。
（車を持たない高齢者などが支援者となっていて、避難所への移動手段がないなど）

○以前の取組

- ・災害時の名簿提供に同意している避難行動要支援者の安否確認を民生委員に依頼
- ・市の福祉部門と社会福祉協議会が連携して、土砂災害警戒区域、浸水想定区域の名簿提供に同意している避難行動要支援者を優先的に移送する移送班を確保



災害対策基本法改正により個別避難計画の作成が努力義務化

○今後の取組

- ・今までは手上げ方式により避難行動要支援者名簿を作成していたが、今後は避難支援が必要な要配慮者の掘り起こしを行い、新たな名簿の作成が必要
- ・掘り起こしにより、名簿掲載者の増加が想定される。
- ・優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画作成を、地域特性を踏まえて、おおむね5年程度で完了する事業計画を作り、地区ごとに支援者を巻き込んだワークショップを開催し、共助による個別避難計画策定を推進
- ・市長をはじめ、庁内外の関係者が一堂に参加するフォーラムを常総市と共同開催し、「個別避難計画」の重要性と各自が果たす役割を認識。また、逃げ遅れゼロに向けた地域の絆の強化などを掲げた今後の取組方針を宣言

① “個別避難計画モデル事業キックオフフォーラム”開催

- ・つくばみらい市・常総市・筑波大学で共同開催
- ・庁内外の関係者が参加し、内閣府によるモデル事業の概要説明、有識者・先進自治体による講演及びモデル地区代表者参加のパネルディスカッションを実施

② “リーダー研修会”開催

- ・つくばみらい市・常総市・筑波大学で共同開催
- ・モデル地区の個別避難計画作成協力者が集まり、ケーススタディ事例を用いて「防災行動計画シート」を作成

③ 個別避難計画とタイムラインが一体となった「防災行動計画シート」作成

- ・個別避難計画と同時に地域で支援するためのタイムライン（コミュニティタイムライン）を作成

④ 個別避難計画作成に関する優先順位

- ・優先度の高い方から整理検討
- ・身体的な避難困難度及び居住地の浸水想定深により地区の優先順位を付け、個別避難計画をおおむね5年で作成する事業計画を作成

⑤ “みんなでマイ・タイムラインづくり”ワークショップの開催

- ・「防災行動計画シート」を活用し、個別避難計画を作成
- ・避難行動要支援者と避難支援者（自治会・自主防災組織）をマッチング
- ・コミュニティタイムラインの作成

【自治会からの意見】

- ・避難支援者になったが災害時に支援することができなかった場合、法的な問題だけではなく、その後の人間関係が心配
- ・避難支援中に要支援者にケガを負わせてしまった場合はどうなるのか
- ・個人で支援者となるのは荷が重い
- ・個別避難計画情報の漏洩の危険性や管理方法

①避難支援者の確保

- ・ 地域の高齢化や若手の減少により避難支援者の確保が難しい
 - ・ 地域からは、個人での支援は荷が重いなどの意見
- ➡ 地域にある既存の班単位で支援するなど複数人での支援体制を提案
避難支援者となる自治会や地域住民に個別避難計画の意義や必要性を計画
作成前に説明会等により説明

②自主防災組織のない地域への支援方法

- ・ 自主防災組織は重要な地域支援者と考えているが、市の結成率が低い。
- ➡ 自主防災組織の結成を推進するとともに、組織がなくても地域で守る体制
づくり

③避難支援等関係者の責任や義務について

- ・ 国の指針では、個別避難計画による避難支援は法的責任や義務を負わせるものではなく、あくまで避難の円滑化や避難行動への支援の可能性を高める性格のものとされているが、結びつきの強い地域からは、責任や義務はないといわれても支援者となって災害時に支援することができなかった場合、その後の地域での人間関係が心配などの意見があり、協議が進まなかった。
- ➡ 避難行動要支援者、避難支援者に個別避難計画の意義や必要性を丁寧に説明

①個別避難計画作成する地区を選定

- ・避難行動要支援者の優先度によりつけた地区の優先順位に基づき地区を選定

②個別避難計画について避難支援者となる自治会や地域住民等に説明

- ・「リーダー研修会」を開催し、個別避難計画について説明
- ・ケーススタディ事例を用いて、「防災行動計画シート」を作成してもらい計画の作成支援をできるようにする。

③「防災行動計画シート」の作成

- ・個別避難計画作成する関係者が集まり地区ワークショップを開催
- ・個別避難計画について避難行動要支援者本人・家族に説明
- ・個別避難計画と同時にマイ・タイムライン、地域で支援するためのタイムライン（コミュニティタイムライン）を作成

④避難訓練の実施

- ・「防災行動計画シート」に基づいた避難訓練を行い、計画の実行性を検証